



Weave our happiness.

ENISHIA

報道関係各位

2020年1月31日

Press Release

エニシア株式会社

AI活用によるカルテ要約支援ソフトウェア開発を手掛ける エニシア、京都大学との共同研究を開始

～2024年に残業上限規制が入る医師の働き方改革に、情報活用の側面から貢献～

カルテ要約支援ソフトウェア『SATOMI』の開発・販売を行うエニシア株式会社（本社：京都府京都市左京区、代表取締役：小東茂夫、以下「エニシア」）は、京都大学大学院医学研究科 EHR 共同研究講座との共同研究契約を令和2年1月4日付で締結しました。

- 次世代医療基盤法に基づく初の認定事業者を創設した EHR 共同研究講座との連携
- 2024年に残業上限規制が入る医師の働き方改革に、情報活用の側面から貢献
- ビッグデータになっていないカルテ情報を、最先端の自然言語処理技術で分析可能に

京都大学の吉原博幸名誉教授が代表理事を務める「一般社団法人ライフデータイニシアティブ（LDI社）」は、研究機関や企業に患者データを提供し、活用してもらう仕組みを整備する「医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報に関する法律（次世代医療基盤法）」に基づく認定を、昨年12月19日に受けられました。

エニシアは、大規模な病院を中心に患者のデータを集めて匿名化し、2021年度には年間500万人分を超えるデータを集めて利活用を図る LDI 社の創設を支援した京都大学大学院医学研究科 EHR 共同研究講座との共同研究を開始します。京都大学大学院医学研究科 EHR 共同研究講座との連携により、カルテ要約の広範な利活用を図るとともに、2020年度より京都大学医学部附属病院の臨床現場への SATOMI 導入を目指します。

2024年には、最大1,860時間を上限とした残業規制が医師に適用されますが、多くの大病院でこれを超える実態があります。エニシアは、多忙な医師の業務を減らすため、患者の診療時の状態や薬の処方などの書き込む電子カルテの要約を人工知能（AI）で支援するサービスの事業化を進めています。

また、カルテ原文から要約を作成する際、最先端の自然言語処理技術により正規化・構造化を行うことで、現在は集めてもビッグデータとして利活用できないカルテ情報を分析可能にして、より高度な利活用を図ります。

エニシア株式会社代表取締役の小東茂夫は以下のように述べています。

「患者側にきちんとした医療記録が残っておらず、医療側でも医療情報の扱いに苦しんでいるという現状を何とかしたいという思いでこの事業に取り組んでいます。まずは長時間労働に苦しむ医療側に貢献し、将来的には患者にも扱いやすい医療情報の提供を実現して、患者が主体的に医療に関わることができる医療を目指したいと考えています。」

■エニシア株式会社 会社概要

主な事業内容：カルテ要約支援ソフトウェア『SATOMI』の開発・販売

設立：2017年7月

所在地：京都市左京区吉田本町 国際科学イノベーション棟 1F

代表者：代表取締役 小東茂夫

URL：<https://enishia-inc.co.jp/>

【本件に関するお問合せ先】

エニシア株式会社

代表取締役 小東茂夫

Mail：info@enishia-inc.co.jp